

平成23～25年度ISO14001各所属独自目標一覧表

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
政策部							
政策部のコピー用紙使用量の削減を図る。	政策部全コピー機カウンター数合計 平成22年度比1.5%削減 (5,405,204枚)	政策部全コピー機カウンター数合計 平成22年度比3.0%削減 (5,322,891枚)	政策部全コピー機カウンター数合計 平成22年度比5.0%削減 (5,213,141枚)	政策部	政策総務室	政策部	政策総務室
①所属のコピー用紙使用枚数の削減	コピー用紙使用枚数を前年度比2%削減	コピー用紙使用枚数を前年度比2%削減	コピー用紙使用枚数を前年度比2%削減	政策部	知事室	政策部	知事室
②環境啓発や県庁の環境への取り組みの理解度向上(一般の方や職員を含む)	環境啓発に関するポスター等の掲示	環境啓発に関するポスター等の掲示	環境啓発に関するポスター等の掲示	政策部	知事室	政策部	知事室
県民の環境意識の向上に向けた効果的な広報の実施	各種広報媒体での環境関連項目の広報回数 70回	各種広報媒体での環境関連項目の広報回数 70回	各種広報媒体での環境関連項目の広報回数 70回	政策部	広聴広報室	政策部	広聴広報室
コピー用紙使用量の削減	資料等の印刷ミスや、不必要なコピー用紙の使用を未然に防止し、職員の環境意識向上とコピー用紙使用量の削減を図る。職員の70%に環境意識が浸透し、環境配慮に努めている状態。	資料等の印刷ミスや、不必要なコピー用紙の使用を未然に防止し、職員の環境意識向上とコピー用紙使用量の削減を図る。職員の75%に環境意識が浸透し、環境配慮に努めている状態。	資料等の印刷ミスや、不必要なコピー用紙の使用を未然に防止し、職員の環境意識向上とコピー用紙使用量の削減を図る。職員の80%に環境意識が浸透し、環境配慮に努めている状態。	政策部	広聴広報室	政策部	広聴広報室
ISO14001の取組節電への取組	・昼休みの消灯、窓際2列の消灯 ・資料等印刷ミスの防止や両面印刷の活用など、用紙使用量削減に向けた職員の意識向上	・昼休みの消灯 ・資料等印刷ミスの防止や両面印刷の活用など、用紙使用量削減に向けた職員の意識向上	・昼休みの消灯 ・資料等印刷ミスの防止や両面印刷の活用など、用紙使用量削減に向けた職員の意識向上	政策部	企画室	政策部	企画室
公共交通の利便性の向上や、利用促進を図ることで自家用車の利用を抑え、環境負荷を低減する。	県内公共交通機関の利用率 10.8%	県内公共交通機関の利用率 10.8%	県内公共交通機関の利用率 10.8%	政策部	交通政策室	政策部	交通政策室
出張時の移動手段に実態把握を兼ねて公共交通を利用し、化石燃料の利用を減らす。	公共交通機関の利用割合 80%	公共交通機関の利用割合 80%	公共交通機関の利用割合 80%	政策部	交通政策室	政策部	交通政策室
新エネルギーに関するイベント等を開催することにより、県民に直接、新エネルギーについて接する機会を設け、理解と普及促進を図る。	県民に対し、新エネルギーの導入促進についてイベント等を実施し、普及啓発を行う。イベント等参加人数1,600人。	県民に対し、新エネルギーの導入促進についてイベント等を実施し、普及啓発を行う。イベント等参加人数1,800人。	県民に対し、新エネルギーの導入促進についてイベント等を実施し、普及啓発を行う。イベント等参加人数2,000人。	政策部	土地・資源室	政策部	土地・資源室
住民基本台帳ネットワークシステムの利活用を推進することによりコピー用紙(住民票などの行政が必要とする情報)の使用量の削減を図る。	住基ネットにおける本人確認情報の利用件数92,000件	住基ネットにおける本人確認情報の利用件数92,000件(前年度実績により見直す)	住基ネットにおける本人確認情報の利用件数92,000件(前年度実績により見直す)	政策部	市町行財政室	政策部	市町行財政室
市町へ発出するメール・メッセージを「紙を減らす10か条」から用いることにより県職員と市町職員双方の環境意識向上につなげ、コピー用紙の使用量の削減を図る。	市町へ発出するメールへの環境負荷軽減取組メッセージ掲載数2,000通	市町へ発出するメールへの環境負荷軽減取組メッセージ掲載数2,000通	市町へ発出するメールへの環境負荷軽減取組メッセージ掲載数2,000通	政策部	市町行財政室	政策部	市町行財政室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
職員の環境意識向上のための実践活動を推進するとともに、地域の豊かな自然環境に触れる機会の提供を通じて県民の身近な環境意識の啓発推進を図る。	オフィスの昼の消灯の100%の実践と宮川流域案内行事の広報を行うとともに、行事への参加者を3,000人を目標とする。	オフィスの昼の消灯の100%の実践と宮川流域案内行事の広報を行うとともに、行事への参加者を3,250人を目標とする。	オフィスの昼の消灯の100%の実践と宮川流域案内行事の広報を行うとともに、行事への参加者を3,500人を目標とする。	政策部	地域づくり支援室	政策部	地域づくり支援室
総合文書管理システムを所管する情報化分野の一室として、率先して室内の総合文書管理システムにおける電子決裁の利用を図り、全庁的な利用促進につなげる	当室における電子決裁率を45%とする【平成22年度の実績(電子決裁率43.3%)】	当室における電子決裁率を47.5%とする	当室における電子決裁率を50%とする	政策部	情報政策室	政策部	情報政策室
行政WANの安定稼働による業務効率の向上を図る	行政WAN停止時間(業務時間内)20分	行政WAN停止時間(業務時間内)20分	行政WAN停止時間(業務時間内)20分	政策部	電子業務推進室	政策部	電子業務推進室
水筒等を持参することにより、ペットボトル等のごみの排出抑制	マイ水筒・マイカップ持参率90%以上	マイ水筒・マイカップ持参率90%以上	マイ水筒・マイカップ持参率90%以上	政策部	電子業務推進室	政策部	電子業務推進室
コピー用紙使用量の削減を図る。	基準(22年度使用量1,806.3kg)から1.5%以上の削減を図る(1,779.2kg)	基準から3.0%以上の削減を図る(1,752.1kg)	基準から5.0%以上の削減を図る(1,715.9kg)	政策部	統計室	政策部	統計室
熊野古道の保全に関する記述を載せたパンフレット等を作成し、イベント等において配布することで、東紀州地域来訪者などに環境保全の必要性について啓発を行う。	パンフレット等を作成し、東紀州地域に来訪される方をはじめとして、関係団体等に4,000部配布する。	パンフレット等を作成し、東紀州地域に来訪される方をはじめとして、関係団体等に4,000部配布する。	パンフレット等を作成し、東紀州地域に来訪される方をはじめとして、関係団体等に4,000部配布する。	政策部	東紀州対策室	政策部	東紀州対策室
節電の徹底による環境負荷の低減 ① 不使用时・離席時(40分以上)パソコン蓋とじ 100% ② 帰宅時の個人用PHSオフ 100% ③ 昼休み・不要箇所の消灯 100%	① 不使用时・離席時(40分以上)パソコン蓋とじ 100% ② 帰宅時の個人用PHSオフ 100% ③ 昼休み・不要箇所の消灯 100%	① 不使用时・離席時(40分以上)パソコン蓋とじ 100% ② 帰宅時の個人用PHSオフ 100% ③ 昼休み・不要箇所の消灯 100%	① 不使用时・離席時(40分以上)パソコン蓋とじ 100% ② 帰宅時の個人用PHSオフ 100% ③ 昼休み・不要箇所の消灯 100%	政策部	「美し国おこし・三重」推進室	政策部	「美し国おこし・三重」推進室
> 県民センター							
職員の環境意識向上のための実践活動	庁舎周辺の環境美化行動を行うことにより、職員と県民の環境美化への意識高揚と活動促進を図る。	庁舎周辺の環境美化行動を行うことにより、職員と県民の環境美化への意識高揚と活動促進を図る。	庁舎周辺の環境美化行動を行うことにより、職員と県民の環境美化への意識高揚と活動促進を図る。	政策部	桑名県民センター	政策部	桑名県民センター
環境に配慮した行動	昼休みの消灯 100%実施(来庁者対応時除く)	昼休みの消灯 100%実施(来庁者対応時除く)	昼休みの消灯 100%実施(来庁者対応時除く)	政策部	桑名県民センター	政策部	桑名県民センター
環境に配慮した行動	退庁時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	退庁時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	退庁時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	政策部	桑名県民センター	政策部	桑名県民センター
環境美化の実施	年1回の実施 職員の参加90%以上	年1回の実施 職員の参加90%以上	年1回の実施 職員の参加90%以上	政策部	四日市県民センター	政策部	四日市県民センター
環境に配慮した行動	昼休みの消灯 100%実施	昼休みの消灯 100%実施	昼休みの消灯 100%実施	政策部	四日市県民センター	政策部	四日市県民センター
環境に配慮した行動	退室時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	退室時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	退室時にPCのACアダプターを抜く 100%実施	政策部	四日市県民センター	政策部	四日市県民センター

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
環境に配慮した行動	退室時にPHSの電源オフ 10 0%実施	退室時にPHSの電源オフ 10 0%実施	退室時にPHSの電源オフ 100%実施	政策部	四日市県民センター	政策部	四日市県民センター
環境に配慮した行動	週末に室内のブラインドを下ろす 100%実施	週末に室内のブラインドを下ろす 100%実施	週末に室内のブラインドを下ろす 100%実施	政策部	四日市県民センター	政策部	四日市県民センター
①職員及び来庁者に対して、環境啓発及び県の環境取組の理解度向上を図る。	①環境啓発に関するポスター等の掲示	①環境啓発に関するポスター等の掲示	①環境啓発に関するポスター等の掲示	政策部	鈴鹿県民センター	政策部	鈴鹿県民センター
②職員の環境意識向上のための実践活動	②職員の参加率を90%以上とする庁舎周辺の美化活動を行う。	②職員の参加率を90%以上とする庁舎周辺の美化活動を行う。	②職員の参加率を90%以上とする庁舎周辺の美化活動を行う。	政策部	鈴鹿県民センター	政策部	鈴鹿県民センター
庁舎周辺の環境美化活動による環境美化意識の向上	職員の環境美化活動への参加率を80%以上とする。	職員の環境美化活動への参加率を90%以上とする。	職員の環境美化活動への参加率を90%以上とする。	政策部	津県民センター	政策部	津県民センター
交通安全研修への参加によるエコドライブ運転等環境負荷の軽減	職員の研修への参加率を80%以上とする。	職員の研修への参加率を90%以上とする。	職員の研修への参加率を90%以上とする。	政策部	津県民センター	政策部	津県民センター
国、県、市町などで実施するエコイベント、環境・清掃活動に参加することで、職員の環境意識の向上を図る。	年1回以上の参加 職員の参加率 90%以上	年1回以上の参加 職員の参加率 90%以上	年1回以上の参加 職員の参加率 90%以上	政策部	松阪県民センター	政策部	松阪県民センター
庁舎管理を担当する県民センターとして、庁舎全体での廃棄物削減に率先して取り組むことが必要であるため。	排出量の削減 削減率：対前年度比2% 排出量(目標) :1,025kg	排出量の削減 削減率：対前年度比2% 排出量(目標) :1005kg	排出量の削減 削減率：対前年度比2% 排出量(目標) :985kg	政策部	伊勢県民センター	政策部	伊勢県民センター
環境負荷の低減に対する意識の高揚を図るため、会議・研修会等における資料の効率的作成を行い、振り返りを促すため自己評価を取り入れる。	会議・研修会等における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	会議・研修会等における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	会議・研修会等における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	政策部	伊賀県民センター	政策部	伊賀県民センター
①庁舎周辺の環境美化行動への参加	庁舎周辺の環境美化行動1人2回以上参加	庁舎周辺の環境美化行動1人2回以上参加	庁舎周辺の環境美化行動1人2回以上参加	政策部	尾鷲県民センター	政策部	尾鷲県民センター
②総合文書管理システム(電子決裁・電子保存)の利用拡大	電子決裁可能な起案のある職員全員のシステム利用	電子決裁利用率10%	電子決裁利用率15%	政策部	尾鷲県民センター	政策部	尾鷲県民センター
総務部							
経営総務室職員が頻繁に利用するコピー機2台において、両面コピー率をH25年度までに65%とする。	11月～3月における両面コピー率(月平均) 60%	両面コピー率(月平均) 63%	両面コピー率(月平均) 65%	総務部	経営総務室	総務部	経営総務室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
コピー用紙使用量削減	前年度比3.5%減	前年度比3.5%減	前年度比3.5%減	総務部	法務文書室	総務部	法務文書室
効率的で良好な執務環境	良好な執務環境と判断できる職員の割合100%	良好な執務環境と判断できる職員の割合100%	良好な執務環境と判断できる職員の割合100%	総務部	法務文書室	総務部	法務文書室
人材政策室が主催する研修・説明会の配布資料を一人につき5枚もしくは23年度を基準として半分とする。	次年度に向けて配布資料の準備	配布資料を5枚もしくは23年度を基準として半分とした研修の割合60%	配布資料を5枚もしくは23年度を基準として半分とした研修の割合80%	総務部	人材政策室	総務部	人材政策室
重点目標のコピー用紙使用量の削減を図るため、「紙を減らす10か条」の具体的手法について周知する	具体的手法の研修の構築	「紙を減らす10か条」具体的手法の研修受講者延べ人数200人	「紙を減らす10か条」具体的手法の研修受講者延べ人数400人	総務部	人材政策室	総務部	人材政策室
コピー用紙使用枚数削減	前年度使用枚数 実績比5%減	前年度使用枚数 実績比5%減	前年度使用枚数 実績比5%減	総務部	福利厚生室	総務部	福利厚生室
省エネルギー・節電対策のための ・離席時のパソコンの蓋閉め ・退庁時のパソコンの元電源オフ	実施結果90%以上	実施結果95%以上	実施結果100%	総務部	福利厚生室	総務部	福利厚生室
コピー用紙使用枚数を削減し環境負荷を減少させる。	前年度使用枚数比17%減 (2%+15%)	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	総務部	総務事務室	総務部	総務事務室
コピー用紙使用量削減	前年度比2.0%減	前年度比2.0%減	前年度比2.0%減	総務部	予算調整室	総務部	予算調整室
環境創造、環境負荷低減取組みに取り組む県民、県内企業を増やす。	環境メッセージの表示	環境メッセージの表示	環境メッセージの表示	総務部	税務政策室	総務部	税務政策室
所属のコピー用紙使用枚数を削減し環境負荷を減少させる。	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	総務部	税務政策室	総務部	税務政策室
総務部管財室で使用するコピー用紙使用量の削減	総務部管財室で使用するコピー用紙使用量を平成22年度比約2%以上の削減を行う。	総務部管財室で使用するコピー用紙使用量を平成22年度比約4%以上の削減を行う。	総務部管財室で使用するコピー用紙使用量を平成22年度比約6%以上の削減を行う。	総務部	管財室	総務部	管財室
集中管理自動車に占める低公害車(三重県低公害車等技術指針【平成20年4月版】に該当する車)の導入割合を増やす	総務部管財室で管理運用している集中管理自動車(全車両)に占める低公害車の導入割合を53%以上にする。	総務部管財室で管理運用している集中管理自動車(全車両)に占める低公害車の導入割合を55%以上にする。	総務部管財室で管理運用している集中管理自動車(全車両)に占める低公害車の導入割合を57%以上にする。	総務部	管財室	総務部	管財室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
本庁舎(行政棟)の照明に利用するLED照明の導入割合を増やす	本庁舎(行政棟)の照明に利用するLED照明の導入割合を3%以上にする。	本庁舎(行政棟)の照明に利用するLED照明の導入割合を5%以上にする。	本庁舎(行政棟)の照明に利用するLED照明の導入割合を7%以上にする。	総務部	管財室	総務部	管財室
加除式の参考図書の冊数を削減することで、当該図書及び追録に係る紙使用量を削減する。	加除式図書の冊数 平成22年度比マイナス25%	加除式図書の冊数 平成22年度比マイナス50%	加除式図書の冊数 平成22年度比マイナス75%	総務部	職員研修センター	総務部	職員研修センター
> 県税事務所							
所属のコピー用紙使用枚数を削減し環境負荷を減少させる。	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	総務部	桑名県税事務所	総務部	桑名県税事務所
コピー用紙の削減	事務所全体で購入量を対前年比1%削減	事務所全体で購入量を対前年比1%削減	事務所全体で購入量を対前年比1%削減	四日市県税事務所	総務室課税室	四日市県税事務所	総務室課税室
コピー用紙使用枚数を削減し、環境負荷を減少させる。	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	前年度使用枚数比2%減	総務部	鈴鹿県税事務所	総務部	鈴鹿県税事務所
私用車・公用車の使用時にエコドライブを実践し、燃料の使用量を減らして環境負荷を低減する。	公用車について、燃費をH22年度実績を基準として1%向上	公用車について、燃費をH22年度実績を基準として1%向上	公用車について、燃費をH22年度実績を基準として1%向上	総務部	鈴鹿県税事務所	総務部	鈴鹿県税事務所
コピー用紙使用量の削減し、環境負荷を減少させる	前年比2%削減	前年比1%減	前年比1%減	総務部	津総合県税事務所	総務部	津総合県税事務所
公用車燃料使用量の削減し、環境負荷を減少させる	前年比2%削減	前年比1%減	前年比1%減	総務部	津総合県税事務所	総務部	津総合県税事務所
事務所のコピー用紙使用量の削減により、環境負荷の軽減を図る。	前年度使用実績比2%減	前年度使用実績比1%減	前年度使用実績比1%減	総務部	自動車税事務所	総務部	自動車税事務所
環境負荷の軽減を図るため、所内の不必要な照明の消灯、電源機器の待機電力削減を図ります。	100%実施	100%実施	100%実施	総務部	松阪県税事務所	総務部	松阪県税事務所
①コピー用紙の使用量を削減し、環境負荷低減に寄与する。	対前年度比1%減	対前年度比1%減	対前年度比1%減	総務部	伊勢県税事務所	総務部	伊勢県税事務所
②照明機器、OA機器の電気使用量を削減し、環境負荷低減に寄与する。	実施率80% (部分消灯、電源コンセントの引き抜き等)	実施率85% (部分消灯、電源コンセントの引き抜き等)	実施率90% (部分消灯、電源コンセントの引き抜き等)	総務部	伊勢県税事務所	総務部	伊勢県税事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
自動車税の納期内納付率の向上を図ることにより、省エネ、省資源に繋げる。	納期内納付率 78.1%	納期内納付率 79.1%	納期内納付率 80.1%	総務部	伊賀県税事務所	総務部	伊賀県税事務所
所属のコピー用紙使用枚数を削減し環境負荷を減少させる。	所属あたり前年比使用枚数2%削減	所属あたり前年比使用枚数2%削減	所属あたり前年比使用枚数2%削減	総務部	伊賀県税事務所	総務部	伊賀県税事務所
環境にかかる意識の高揚を図るため、職員による環境美化行動への参加を促進する。	一人あたり1.5回の参加。延べ27人参加。	一人あたり1.6回の参加。延べ29人参加。	一人あたり1.7回の参加。延べ31人参加。	総務部	紀州県税事務所	総務部	紀州県税事務所
庁舎職員による環境美化行動への参加により、環境にかかる意識の高揚を図る。	環境美化行動に一人一回以上参加	環境美化行動に一人一回以上参加	環境美化行動に一人一回以上参加	総務部	紀州県税事務所紀南県税課	総務部	紀南県税課
防災危機管理部							
部内会議・研修会等における資料の効率的作成による環境負荷の低減	配布資料の両面印刷率100%(両面印刷可能なものに限る)	配布資料の両面印刷率100%(両面印刷可能なものに限る)	配布資料の両面印刷率100%(両面印刷可能なものに限る)	防災危機管理部	危機管理総務室	防災危機管理部	危機管理総務室
会議・講習会・研修会における資料の効率的作成による環境負荷の低減	会議・講習会・研修会における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	会議・講習会・研修会における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	会議・講習会・研修会における配付資料の両面印刷率100%実施(両面印刷可能なものに限る。)	防災危機管理部	消防・保安室	防災危機管理部	消防・保安室
防災関係機関(県民センター、市町、消防本部)への資料配布の電子化による環境負荷の低減	防災関係機関(県民センター、市町、消防本部)への資料配布の電子化率90%(電子化可能なものに限る)	防災関係機関(県民センター、市町、消防本部)への資料配布の電子化率92%(電子化可能なものに限る)	防災関係機関(県民センター、市町、消防本部)への資料配布の電子化率94%(電子化可能なものに限る)	防災危機管理部	防災対策室	防災危機管理部	防災対策室
「三重県緊急地震対策行動計画」の策定や、今後「新地震対策行動計画」「三重県業務継続計画(BCP)」「三重県復旧・復興マニュアル」等の各種計画の策定が予定されていることや、県民の防災意識の向上を図るために冊子やパンフレットの作成が避けられないところである。しかし、電子媒体の積極的活用、使用の予定化・最適化を図り、活動を活性化しつつ、紙の使用を抑制する。	カラーコピー(県庁地階設置)利用抑制年間使用量40,000枚	カラーコピー(県庁地階設置)利用抑制年間使用量40,000枚	カラーコピー(県庁地階設置)利用抑制年間使用量40,000枚	防災危機管理部	地震対策室	防災危機管理部	地震対策室
生活・文化部							
会議等を実施する際、出席人数の精査及び必要資料部数の事前把握・伝達を徹底することにより、コピー用紙使用量の削減を図る。	室コピー機カウンタ数一人あたり基準年度(H22年度)より4%減	室コピー機カウンタ数一人あたり基準年度(H22年度)より7%減	室コピー機カウンタ数一人あたり基準年度(H22年度)より10%減	生活・文化部	生活・文化総務室	生活・文化部	生活・文化総務室
研修参加者に対して、公共交通機関の利用を呼びかけ、環境負担の軽減を目指す。	室主催の研修のうち、参加者に公共交通機関の利用を呼びかけた割合100%	室主催の研修のうち、参加者に公共交通機関の利用を呼びかけた割合100%	室主催の研修のうち、参加者に公共交通機関の利用を呼びかけた割合100%	生活・文化部	情報公開室	生活・文化部	情報公開室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
全ての室員が担当事業において、不要な資料・印刷物の作成を減らす意識を持つことで、紙の消費に関する環境負荷低減のための取組を実践する。	年度中に配布資料等のコピー枚数、または印刷物の配布残を減らす改善の何らかの取組を実施した室員の割合を50%以上	年度中に配布資料等のコピー枚数、または印刷物の配布残を減らす改善の何らかの取組を実施した室員の割合を65%以上	年度中に配布資料等のコピー枚数、または印刷物の配布残を減らす改善の何らかの取組を実施した室員の割合を80%以上	生活・文化部	文化振興室	生活・文化部	文化振興室
コピーする必要性の確認やコピー数の削減、ミスコピーの防止によってコピー数を削減する。	平成22年度比 ▲3.0%	平成22年度比 ▲4.0%	平成22年度比 ▲5.0%	生活・文化部	勤労・雇用支援室	生活・文化部	勤労・雇用支援室
室において作成するチラシやパンフレット等について、環境に配慮した見直しを行い、印刷物購入量の削減を図ります。	平成22年度実績比 1.0%減	平成22年度実績比 1.5%減	平成22年度実績比 2.0%減	生活・文化部	交通安全・消費生活室	生活・文化部	交通安全・消費生活室
エコ運転を心がけ、ガソリンの使用量やCO ₂ の排出量を削減する。	エコ運転の取り組み自己評価 90%	エコ運転の取り組み自己評価 95%	エコ運転の取り組み自己評価 100%	生活・文化部	人権室	生活・文化部	人権室
CO ₂ およびゴミの排出量削減を図り環境負荷の低減に努めるとともに、職員や県民の環境マインド高める。	主催会議、セミナーへの出席の際、参加者に公共交通機関の利用を呼びかける割合85%	主催会議、セミナーへの出席の際、参加者に公共交通機関の利用を呼びかける割合90%	主催会議、セミナーへの出席の際、参加者に公共交通機関の利用を呼びかける割合95%	生活・文化部	男女共同参画・NPO室	生活・文化部	男女共同参画・NPO室
全ての室員が、日常の業務において、パソコン使用による電気使用量の削減に努めることで、環境負荷低減のための取組を実践する。	全ての室員が、日常の業務において、パソコンのフタ閉じ及び1時間45分以上使用しない場合及び終業時の電源オフを慣行する。前年度より実行できた室員の割合80%。	全ての室員が、日常の業務において、パソコンのフタ閉じ及び1時間45分以上使用しない場合及び終業時の電源オフを慣行する。前年度より実行できた職員の割合85%。	全ての室員が、日常の業務において、パソコンのフタ閉じ及び1時間45分以上使用しない場合及び終業時の電源オフを慣行する。前年度より実行できた職員の割合90%。	生活・文化部	国際室	生活・文化部	国際室
健康福祉部							
可能な限りの照明消灯、パソコン及びコピー機の省エネ設定、3階差以内の階段利用の実践を継続することで節電対策をより一層、実効性あるものとする。	実践する職員 100%	実践する職員 100%	実践する職員 100%	健康福祉部	健康福祉総務室	健康福祉部	健康福祉総務室
法人等からの事前提出資料及び当日提出資料について、可能な限り両面コピーを活用するよう働きかけを行い、省エネルギー・省資源の推進を図るとともに、室内の書類削減を進めます。	両面コピーによる資料提出割合 10%	両面コピーによる資料提出割合 50%	両面コピーによる資料提出割合 70%	健康福祉部	監査室	健康福祉部	監査室
電気使用量の削減と資源の消費を抑制し、職場内でのごみ排出量の減少と環境保全を意識の向上を図るための取組を行う職員を増	実践職員100%	実践職員100%	実践職員100%	健康福祉部	健康危機管理室	健康福祉部	健康危機管理室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
マイボトル・マイ水筒等の持参	マイボトル・マイ水筒等の持参職員80%	マイボトル・マイ水筒等の持参職員90%	マイボトル・マイ水筒等の持参職員100%	健康福祉部	薬務食品室	健康福祉部	薬務食品室
研修会等には可能な限り公共交通機関の利用をすすめることにより、車のガソリン消費量の減少による環境負荷低減に取り組む人を増やす。	取組を実施した人の割合80%	取組を実施した人の割合90%	取組を実施した人の割合100%	健康福祉部	健康づくり室	健康福祉部	健康づくり室
電気使用量、コピー用紙使用量、ごみ排出量について削減を図るための取組を行う職員を増やす。	実践職員100%	実践職員100%	実践職員100%	健康福祉部	医療政策室	健康福祉部	医療政策室
室発行の冊子の必要性を検討し、配布部数の見直しや冊子としての提供から電子ファイルでの提供への見直しを進める。	室の印刷物のうち毎年度印刷するものについて、H22年度実績から2%削減	室の印刷物のうち毎年度印刷するものについて、H22年度実績から3%削減	室の印刷物のうち毎年度印刷するものについて、H22年度実績から4%削減	健康福祉部	社会福祉室	健康福祉部	社会福祉室
事業所から当室のメール配信システムへの登録を促進し、通知文等の紙の使用量を減らす。	「メール配信システム」の登録事業所の割合84%	「メール配信システム」の登録事業所の割合85%	「メール配信システム」の登録事業所の割合86%	健康福祉部	長寿社会室	健康福祉部	長寿社会室
コピー枚数を削減し、紙使用量を削減する。	平成22年度と比較し3パーセントの減	平成22年度と比較し5パーセントの減	平成22年度と比較し7パーセントの減	健康福祉部	障害福祉室	健康福祉部	障害福祉室
節電の励行及び公用車等使用時における効率的経路の設定等、職員が環境に配慮した取組を行うことにより、環境に配慮した取組を行う県民等の増加につなげる。	環境に配慮する取組を行った職員率100%	環境に配慮する取組を行った職員率100%	環境に配慮する取組を行った職員率100%	健康福祉部	子ども未来室	健康福祉部	子ども未来室
節電や紙の使用削減等を徹底することによって、広く環境に配慮した取組を行うことにつなげる。	環境に配慮した行動を取った職員率100%	環境に配慮した行動を取った職員率100%	環境に配慮した行動を取った職員率100%	健康福祉部	子ども家庭室	健康福祉部	子ども家庭室
>保健福祉事務所							
「所内外への情報発信の電子化」や「所内(課内)各種資料の電子化による情報の共有・活用」により、省エネ・省資源を図るとともに事務処理の迅速化を図る。	食品衛生に関する関係者への最新情報の提供を電子メールなどで迅速に5回以上(下半期)行う。	食品衛生に関する関係者への最新情報の提供を電子メールなどで迅速に12回以上行う。	食品衛生に関する関係者への最新情報の提供を電子メールなどで迅速に15回以上行う。	健康福祉部	桑名保健福祉事務所	健康福祉部	桑名保健福祉事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
<p>【ライトダウンデー(エコノーマー残業デー)の推進】毎月7日(休日の場合、翌登庁日)を実施日とする。</p> <p>【エコドライブの推進】職員全員が公用車及び私用自家用車の運転について、次の3項目に取組むものとする。</p> <p>「①アイドリング・ストップを心がける」 「②急発進・急加速・急停車を避け、安定した速度で運転する」 「③エアコンの温度調節をこまめにする」</p>	電灯消灯実施率90% 目標達成率90%	電灯消灯実施率92% 目標達成率92%	電灯消灯実施率95% 目標達成率95%	健康福祉部	鈴鹿保健福祉事務所	健康福祉部	鈴鹿保健福祉事務所
昼休みの消灯およびパソコンの省エネ設定の実施	昼休みの事務室、不使用時のトイレ、喫煙室等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	昼休みの事務室、不使用時のトイレ、喫煙室等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	昼休みの事務室、不使用時のトイレ、喫煙室等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	健康福祉部	津保健福祉事務所	健康福祉部	津保健福祉事務所
<p>・月の最初の出勤日をノー残業デーとし、時間外勤務の縮減、電気使用量の節減に努める。</p> <p>・食育関係の研修会で残菜や油等の再利用促進を呼びかけ環境への配慮を啓発する。</p>	<p>・月の最初の出勤日をノー残業デーとする(午後6時消灯、節電の呼びかけ)。</p> <p>・食育関係の研修会で残菜や油等の再利用促進を呼びかける。</p>	<p>・月の最初の出勤日をノー残業デーとする(午後6時消灯、節電の呼びかけ)。</p> <p>・食育関係の研修会で残菜や油等の再利用促進を呼びかける。</p>	<p>・月の最初の出勤日をノー残業デーとする(午後6時消灯、節電の呼びかけ)。</p> <p>・食育関係の研修会で残菜や油等の再利用促進を呼びかける。</p>	健康福祉部	松阪保健福祉事務所	健康福祉部	松阪保健福祉事務所
<p>・業務の計画的及び効率的な推進による総勤務時間の縮減により、職員の健康管理と組織の省エネの 実践により貢献することとなり、地球温暖化防止に貢献する。</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1800時間</p> <p>・目標達成率 75%</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1780時間</p> <p>・目標達成率 80%</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1760時間</p> <p>・目標達成率 85%</p>	健康福祉部	伊勢保健福祉事務所	健康福祉部	伊勢保健福祉事務所
<p>・業務の計画的及び効率的な推進による総勤務時間の縮減により、職員の健康管理と組織の省エネの 実践により貢献することとなり、地球温暖化防止に貢献する。</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1800時間</p> <p>・目標達成率 70%</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1780時間</p> <p>・目標達成率 75%</p>	<p>・職員一人当たり年間総労働時間 1760時間</p> <p>・目標達成率 80%</p>	健康福祉部	伊勢保健福祉事務所 志摩衛生指導課	健康福祉部	伊勢保健福祉事務所 志摩衛生指導課
電気使用量を節減することで、省エネ・省資源化を図る。	帰宅時に一人一台パソコンのコンセントを抜いたり、電源スイッチ付きOAタップで各自のスイッチをオフにする。実施率90%	帰宅時に一人一台パソコンのコンセントを抜いたり、電源スイッチ付きOAタップで各自のスイッチをオフにする。実施率95%	帰宅時に一人一台パソコンのコンセントを抜いたり、電源スイッチ付きOAタップで各自のスイッチをオフにする。実施率100%	健康福祉部	伊賀保健福祉事務所	健康福祉部	伊賀保健福祉事務所
事務所が開催する会議や研修において、参加者に自動車の乗り合わせや公共交通機関の利用などの環境配慮を呼びかけることにより、県民、事業者への環境意識の向上を図る。	参加者に環境配慮の呼びかけ等を行った会議・研修等の開催回数 10回	参加者に環境配慮の呼びかけ等を行った会議・研修等の開催回数 20回	参加者に環境配慮の呼びかけ等を行った会議・研修等の開催回数 22回	健康福祉部	尾鷲保健福祉事務所	健康福祉部	尾鷲保健福祉事務所
住民団体やNPO法人等が主催する東紀州地域の環境美化・保全活動に職員が参加することにより、環境マインドの醸成を図る。	東紀州地域の環境美化・保全活動に参加した職員の延べ人数 15人	東紀州地域の環境美化・保全活動に参加した職員の延べ人数 20人	東紀州地域の環境美化・保全活動に参加した職員の延べ人数 25人	健康福祉部	尾鷲保健福祉事務所	健康福祉部	尾鷲保健福祉事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
公用車での出張にあたり、「ふんわりアクセス」「フューエルカット機能の活用」「適正タイヤ空気圧」等エコドライブを心がけることにより、省エネ・省資源を図る。	エコドライブ実践者 70%	エコドライブ実践者 80%	エコドライブ実践者 90%	健康福祉部	熊野保健福祉事務所	健康福祉部	熊野保健福祉事務所
> 児童相談所							
昼休みの消灯およびパソコンの省エネ設定の実施	昼休みの事務室、不使用時のトイレ等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	昼休みの事務室、不使用時のトイレ等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	昼休みの事務室、不使用時のトイレ等の消灯を実施する。パソコンの省エネ設定を実施する。	健康福祉部	北勢児童相談所	健康福祉部	北勢児童相談所
節電の励行等、環境に配慮した行動を実施する。	昼休みの消灯及びパソコンの省エネ設定の実施	昼休みの消灯及びパソコンの省エネ設定の実施	昼休みの消灯及びパソコンの省エネ設定の実施	健康福祉部	児童相談センター・中勢児童相談所	健康福祉部	児童相談センター・中勢児童相談所
パソコンの省エネ設定を職場内で徹底する	パソコンの省エネ設定を継続する	退席時にパソコンの蓋を閉める	退席時の待機電流を削減する	健康福祉部	南勢志摩児童相談所	健康福祉部	南勢志摩児童相談所
電気使用量の削減を図るための取組をおこなう職員を増やし、職員が環境に配慮した取組を行う。	実施した職員率80%	実施した職員率90%	実施した職員率100%	健康福祉部	伊賀児童相談所	健康福祉部	伊賀児童相談所
エコドライブを心がけ、ガソリン消費の抑制やCO2排出量の削減を図る。	エコドライブ実践者 80%	エコドライブ実践者 90%	エコドライブ実践者 100%	健康福祉部	紀州児童相談所	健康福祉部	紀州児童相談所
> 松阪食肉衛生検査所							
実施可能なリユースから取り組みを始め、事務用品等の全ての物品に拡げて「もったいない」意識を職員全体に浸透させる。	転出時にリユース可能な白衣を返却したと報告した職員の割合80%	転出時にリユース可能な白衣を返却したと報告した職員の割合90%	転出時にリユース可能な白衣を返却したと報告した職員の割合100%	健康福祉部	松阪食肉衛生検査所	健康福祉部	松阪食肉衛生検査所
> ところの健康センター							
毎週水曜日の定時退庁、節電に努め、コピー用紙使用量を職員あたり前年度比2%減に努める。	職員あたり2%の減	職員あたり2%の減	職員あたり2%の減	健康福祉部	ところの健康センター	健康福祉部	ところの健康センター
> 小児診療センターあすなる学園							
職場内での節電を励行することによって、職員が環境に配慮した取組を行う意識を高める。	外来部門や入院病棟を除き職員事務室内の昼休みにおける消灯を徹底する。実施率100%	外来部門や入院病棟を除き職員事務室内の昼休みにおける消灯を徹底する。実施率100%	外来部門や入院病棟を除き職員事務室内の昼休みにおける消灯を徹底する。実施率100%	健康福祉部	あすなる学園	健康福祉部	あすなる学園
> 保健環境研究所							

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
環境修復方法の提案など環境保全に資する研究を、各分野(大気・水質・廃棄物)についてそれぞれ1つ以上研究し、一定の効果をあげる	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物不法投棄現場の菌叢調査を行い、VOC分解能力を有する菌の特定を行う。 ・有害金属による土壌汚染原因の判定方法の検討を実施する。 ・大気中微小粒子状物質(PM2.5)について簡易法と標準法により並行調査等を行う。これまでに得られた調査結果から、簡易法の調査結果と標準法によるPM2.5濃度との関連を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場菌叢と地下VOC濃度状況との関連を明らかにし、菌叢調査からの地下汚染状況評価方法、微生物分解による自然衰退能力等について考察を行う。 ・土壌汚染由来の判定方法を開発し、当該方法の妥当性を検証する。 ・PM2.5の質量濃度、内容成分について詳細調査を実施し、季節変動、地域特性等を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5の質量濃度、内容成分と気象条件、他汚染物質データ等の関連を調査し、高濃度生成につながる要因を検討する。 	健康福祉部	保健環境研究所	健康福祉部	保健環境研究所
環境森林部							
環境・森林を守り育てる活動の担い手の育成と県民への環境情報提供のため、インターネットホームページ「三重の環境と森林」の情報内容を充実させる	アクセス件数 630,000ユーザーセッション	アクセス件数 637,000ユーザーセッション	アクセス件数 644,000ユーザーセッション	環境森林部	環境森林総務室	環境森林部	環境森林総務室
部内における企画・調整業務、広聴広報業務、予算決算調整及び執行業務、人事管理業務等にかかる業務の効率化を推進し、コピー機の日あたりの使用量を削減する。	基準年度平成22年度比 1.5%減 1日あたり 3,523カウント	基準年度平成22年度比 3%減 1日あたり 3,469カウント	基準年度平成22年度比 5%減 1日あたり 3,398カウント	環境森林部	環境森林総務室	環境森林部	環境森林総務室
ごみゼロ社会の実現をめざし、住民、事業者、市町等との適切な役割分担に基づく連携・協働のもと、ごみ減量化をより一層促進します。	環境学習で使用する「もったいない」という意識を高めるためのツールを作成します。	ツールを使って、各地域県庁舎単位のモデル校(小学校1~2校)で環境学習を実施します。	県内小学校全校でのツールを使った環境学習の実施をめざします。	環境森林部	ごみゼロ推進室	環境森林部	ごみゼロ推進室
ごみゼロ社会の実現をめざし、住民、事業者、市町等との適切な役割分担に基づく連携・協働のもと、ごみ減量化をより一層促進します。	室主催の市町等との政策を協議する会議を年2回以上開催します。	室主催の市町等との政策を協議する会議を年3回以上開催します。	室主催の市町等との政策を協議する会議を年4回以上開催します。	環境森林部	ごみゼロ推進室	環境森林部	ごみゼロ推進室
「三重県リサイクル製品利用推進条例」に基づき、認定リサイクル製品の普及とリサイクル産業の育成を推進します。	県自ら認定リサイクル製品の使用・購入実績を前年に対し増加させます。	県自ら認定リサイクル製品の使用・購入実績を前年に対し増加させます。	県自ら認定リサイクル製品の使用・購入実績を前年に対し増加させます。	環境森林部	ごみゼロ推進室	環境森林部	ごみゼロ推進室
「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去し、快適な生活環境を確保します。	県内の放置自動車残存台数を前年度に対し減少させます。	県内の放置自動車残存台数を前年度に対し減少させます。	県内の放置自動車残存台数を前年度に対し減少させます。	環境森林部	ごみゼロ推進室	環境森林部	ごみゼロ推進室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
多量排出事業者等による適正管理計画の策定と自主情報公開を促進するとともに、コンプライアンスの徹底や産業廃棄物の減量化、リサイクルの推進、WRG(廃棄物・リサイクルガバナンス)構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	産業廃棄物の適正処理に関するセミナーへの参加者数 360人	産業廃棄物の適正処理に関するセミナーへの参加者数 360人	産業廃棄物の適正処理に関するセミナーへの参加者数 360人	環境森林部	廃棄物対策室	環境森林部	廃棄物対策室
迅速な監視・指導を通じた適正処理の推進により、不適正処理事案の原因者に対する早期是正を進め、地域住民の安全安心をはかる。	監視指導件数 3600件	監視指導件数 3600件	監視指導件数 3600件	環境森林部	廃棄物監視・指導室	環境森林部	廃棄物監視・指導室
廃棄物不適正処理の是正(対象事案における実施率100%)	対象事案における実施率100%	対象事案における実施率100%	対象事案における実施率100%	環境森林部	廃棄物適正処理プロジェクト	環境森林部	廃棄物適正処理プロジェクト
家庭での二酸化炭素等温室効果ガスの排出を削減する取組を促進する。	地球温暖化防止の取組推進を目的に普及啓発をした人数 4,000人	地球温暖化防止の取組推進を目的に普及啓発をした人数 4,000人	地球温暖化防止の取組推進を目的に普及啓発をした人数 4,000人	環境森林部	地球温暖化対策室	環境森林部	地球温暖化対策室
県内事業者等の環境意識の高揚、環境取組の促進を図る。	三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入により環境経営を促進する。新規認証取得事業所数 40	三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入により環境経営を促進する。新規認証取得事業所数 40	三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入により環境経営を促進する。新規認証取得事業所数 40	環境森林部	地球温暖化対策室	環境森林部	地球温暖化対策室
工場・事業場において大気汚染物質の排出が適正に管理され、また、自動車排ガスによる局地的な大気汚染解消への取組を進める。	県内の大気環境測定局の内、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気環境基準を達成した測定局の割合を96.4%以上とする。	県内の大気環境測定局の内、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気環境基準を達成した測定局の割合を96.5%以上とする。	県内の大気環境測定局の内、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気環境基準を達成した測定局の割合を96.5%以上とする。	環境森林部	地球温暖化対策室	環境森林部	地球温暖化対策室
職員の環境意識向上を図る。	自主的な環境活動への参画 エコ通勤1回/月以上	自主的な環境活動への参画 エコ通勤1回/月以上	自主的な環境活動への参画 エコ通勤1回/月以上	環境森林部	地球温暖化対策室	環境森林部	地球温暖化対策室
県民に豊かな恵みを受取る伊勢湾を県民共有の財産と認識し、さまざまな主体の自主的な活動による水質の保全・改善などの取組を通じて、誰もが身近な存在として伊勢湾に愛着を持てるよう関心を高めるとともに、森・川・海のつながりを意識したさまざまな主体の連携・協働をすすめる。	伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦参加者: 20,500人	伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦参加者: 22,000人	伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦参加者: 23,500人	環境森林部	水質改善室	環境森林部	水質改善室
県産材認証制度である「三重の木」等の利用を促進することにより、「緑の循環」を進め、二酸化炭素の吸収・固定、並びに環境の保全を図る。	県産丸太を用いた「JAS製材品」、「三重の木」認証材及び「あかね材」認証材の出荷量を 28,300m3 以上とする	県産丸太を用いた「JAS製材品」、「三重の木」認証材及び「あかね材」認証材の出荷量を 32,500m3 以上とする	県産丸太を用いた「JAS製材品」、「三重の木」認証材及び「あかね材」認証材の出荷量を 37,400m3 以上とする	環境森林部	森林・林業経営室	環境森林部 農林(水産)商工環境事務所	森林・林業経営室 森林・林業室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
環境に配慮した公共事業を推進する。 治山、林道等の公共事業において、環境への負荷が少なく再生産可能な間伐材の使用を推進する。	環境に配慮した公共事業を推進する。 間伐材の利用量を3,100m ³ とする。	環境に配慮した公共事業を推進する。 間伐材の利用量を3,100m ³ とする。	環境に配慮した公共事業を推進する。 間伐材の利用量を3,100m ³ とする。	環境森林部	森林保全部	環境森林部 農林(水産)商工環境事務所	森林保全部 森林・林業室
水源かん養、土砂流出防止や二酸化炭素吸収などの公益的な機能の発揮に資する森林整備を促進する。	公益的機能の発揮に資する環境林整備事業を促進する。 環境林間伐実施面積を3,300haとする。	公益的機能の発揮に資する環境林整備事業を促進する。 環境林間伐実施面積を3,300haとする。	公益的機能の発揮に資する環境林整備事業を促進する。 環境林間伐実施面積を3,300haとする。	環境森林部	森林保全部	環境森林部 農林(水産)商工環境事務所	森林保全部 森林・林業室
森林環境教育の実施を希望する小学校と、地域で活動する団体・指導者とのマッチングを行うなど、地域の人材を活用した森林環境教育活動への参加機会を増加し、次世代を担う子どもたちの森林や木材利用への関心や理解を深めます。	森林環境教育活動回数 13回	森林環境教育活動回数 26回	森林環境教育活動回数 35回	環境森林部	自然環境室	環境森林部	自然環境室
> 林業研究所							
冷暖房にかかる「灯油焚き冷温水発生機」を「木質ペレット焚き冷温水発生機(灯油併用)」に更新し、燃料に占める「木質ペレット」の割合を高め、灯油の使用量を削減してCO ₂ 排出量を縮減する。(23年度末更新)	冷暖房用燃料に占める「木質ペレット」の割合を0%(年度末更新)	冷暖房用燃料に占める「木質ペレット」の割合を50%	冷暖房用燃料に占める「木質ペレット」の割合を60%	環境森林部	林業研究所	環境森林部	林業研究所
農水商工部							
室員の環境に配慮する意識の向上 ISOチェックリストで消灯、PC蓋とじ、マイカップ、ごみ分別、コピー用紙、整理整頓の削減を徹底する	ISOチェックリストの年間目標25/30の達成	ISOチェックリストの年間目標25.5/30の達成	ISOチェックリストの年間目標26/30の達成	農水商工部	農水商工総務室	農水商工部	農水商工総務室
・コピー用紙使用量の削減	①室内打合せにおける資料の裏紙の割合90%	①室内打合せにおける資料の裏紙の割合95%	①室内打合せにおける資料の裏紙の割合100%	農水商工部	財務経理室	農水商工部	財務経理室
・庁内オフィスごみの削減	②使い捨て容器の消費量1人1日平均0.45本	②使い捨て容器の消費量1人1日平均0.40本	②使い捨て容器の消費量1人1日平均0.35本	農水商工部	財務経理室	農水商工部	財務経理室
出張には、公共交通機関の利用と自動車乗り合わせを促進し、ガソリン消費を削減する。	出張時の自動車利用率 55%以下	出張時の自動車利用率 55%以下	出張時の自動車利用率 55%以下	農水商工部	団体検査室	農水商工部	団体検査室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
効率的かつ安定的な農業経営体の自立への支援、地域活性化プランの策定・実践への支援を行う各種事業や普及指導活動等を通じて、環境に配慮した持続可能な生産活動への取組の啓発や技術面での支援を行い、環境保全型農業の取組を増やすことに貢献する。	環境保全型農業の主要産地における取組割合 41%	環境保全型農業の主要産地における取組割合 44%	環境保全型農業の主要産地における取組割合 47%	農水商工部	農業経営室	農水商工部	農業経営室
環境に配慮した生産方法等により栽培された生産物を認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の普及を推進する。	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 820件	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 870件	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 920件	農水商工部	マーケティング室	農水商工部	マーケティング室
今後の農業は、地球温暖化防止等の環境に配慮した農業が求められています。環境価値に対する県民の理解を深め、農産物の高付加価値化につなげることで、環境に配慮した農業を実践する生産者(エコファーマー)を増やしていきます。	エコファーマーの認定数 1,180人(累積件数)	エコファーマーの認定数 1,210人(累積件数)	エコファーマーの認定数 1,240人(累積件数)	農水商工部	農産物安全室	農水商工部	農産物安全室
飼料用稲の作付拡大により、輸入飼料の輸送に係る環境負荷軽減、堆肥活用による化学肥料削減、耕作放棄地の活用等を促進する。	飼料用稲の作付面積 140ha	飼料用稲の作付面積 145ha	飼料用稲の作付面積 150ha	農水商工部	農畜産室	農水商工部	農畜産室
室の一人ひとりが、業務の過程を見直すことにより、室のコピー用紙使用枚数の削減を目指す。	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の1.5%減 (目標 127千枚)	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の3.0%減 (目標 125千枚)	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の5.0%減 (目標 123千枚)	農水商工部	農地調整室	農水商工部	農地調整室
出張の際、公共交通機関を使用することでCO2削減に努める	出張時の自動車利用率 55%以下	出張時の自動車利用率 55%以下	出張時の自動車利用率 55%以下	農水商工部	農業基盤室	農水商工部	農業基盤室
室の一人ひとりが、業務の過程を見直すことにより、室のコピー用紙使用枚数の削減を目指す。	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の1.5%減 (目標 127千枚)	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の3.0%減 (目標 125千枚)	室のコピー使用枚数を基準枚数(129千枚)の5.0%減 (目標 123千枚)	農水商工部	農地調整室	農水商工部	農地調整室
紙資源の効率的な利用を図り、資源の消費削減に努める	会議欠席者のうち紙媒体で資料を配付しなかった人の割合を90%以上とすることをすべての会議において達成する。	会議欠席者のうち紙媒体で資料を配付しなかった人の割合が90%以上とすることをすべての会議において達成する。	会議欠席者のうち紙媒体で資料を配付しなかった人の割合が90%以上とすることをすべての会議において達成	農水商工部	農山漁村室	農水商工部	農山漁村室
藻場・干潟の持つ水質浄化、二酸化炭素固定、多様な生物育成の場といった多面的機能を保全するため、漁業者を中心とした保全活動組織を支援する。	保全活動を行う活動組織数を18組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を18組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を18組織を維持する。	農水商工部	水産資源室	農水商工部	水産資源室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
業務の簡素・効率化を進めつつ、県庁ISOの取り組みを職員ひとりひとりが理解を深め、地球環境負荷を低減する。	共有フォルダ及び返信ボタン機能の利活用率を180%にする。	共有フォルダ及び返信ボタン機能の利活用率を190%にする。	共有フォルダ及び返信ボタン機能の利活用率を200%にする。	農水商工部	水産経営室	農水商工部	水産経営室
節電の励行及び公用車等使用時における効率的経路の設定等、職員が環境に配慮した取組を行うことによって、環境に配慮した取組を行う県民等の増加につなげる。	環境に配慮する取組を行った職員率100%	環境に配慮する取組を行った職員率100%	環境に配慮する取組を行った職員率100%	農水商工部	水産基盤室	農水商工部	水産基盤室
クリーンエネルギー社会や低炭素社会の実現に向けた普及啓発を図る。	普及啓発イベントなどの開催年1回	普及啓発イベントなどの開催年1回	普及啓発イベントなどの開催年1回	農水商工部	産業集積室	農水商工部	産業集積室
環境取り組みに対する所属職員の意識向上を図り、業務や日常で環境に配慮した行動が率先してできる職員を増やします。	・新聞スクラップ時の裏紙使用率 90%	・新聞スクラップ時の裏紙使用率 93%	・新聞スクラップ時の裏紙使用率 95%	農水商工部	商工振興室	農水商工部	商工振興室
〃	・マイカップ等の利用人数 90%	・マイカップ等の利用人数 95%	・マイカップ等の利用人数 100%	同上	同上	同上	同上
日常業務において紙資源等を無駄にせず情報共有化及び事務効率化を推進するとともに、環境に配慮した行動を率先して行うことができる室員を増やします。	・共有フォルダの活用率 100% ・マイボトル・マイカップの持参率 90%	・共有フォルダの活用率 100% ・マイボトル・マイカップの持参率 95%	・共有フォルダの活用率 100% ・マイボトル・マイカップの持参率 100%	農水商工部	金融経営室	農水商工部	金融経営室
環境保全や向上に対する所属職員の意識向上を進め、企業訪問などの日常業務等で環境に配慮した行動を率先して行うことができる職員を増やします。	公用車のアイドリングストップの徹底 100%	公用車のアイドリングストップの徹底 100%	公用車のアイドリングストップの徹底 100%	農水商工部	企業立地室	農水商工部	企業立地室
環境保全や向上に対する所属職員の意識向上を進め、企業訪問などの日常業務等で環境に配慮した行動を率先して行うことができる職員を増やします。	長時間離席時のパソコン電源オフ若しくはスタンバイ設定の実施する職員の割合を85%	長時間離席時のパソコン電源オフ若しくはスタンバイ設定の実施する職員の割合を93%	長時間離席時のパソコン電源オフ若しくはスタンバイ設定の実施する職員の割合を100%	農水商工部	企業立地室	農水商工部	企業立地室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
環境保全や向上に対する所属職員の意識向上を進め、企業訪問などの日常業務等で環境に配慮した行動を率先して行うことができる職員を増やします。	マイボトル・マイカップ持参の徹底 100%	マイボトル・マイカップ持参の徹底 100%	マイボトル・マイカップ持参の徹底 100%	農水商工部	企業立地室	農水商工部	企業立地室
常に環境への配慮を念頭に置いた業務遂行を自ら率先して行うとともに、所属職員の意識向上に努めます。	・近距離出張時の自動車利用を控える(積極的に取り組んだと考える所属職員の割合 70%)	・近距離出張時の自動車利用を控える(積極的に取り組んだと考える所属職員の割合 80%)	・近距離出張時の自動車利用を控える(積極的に取り組んだと考える所属職員の割合 90%)	農水商工部	科学技術・地域資源室	農水商工部	科学技術・地域資源室
・県外観光客に対する三重県イメージの向上 ・三重県民に対する県庁の環境への取り組みへの理解度向上	①作成するポスター、チラシ、ノベルティ等の作成にあたっては、環境に配慮した素材を優先的に使用する。 ②公用車運転時のエコ運転の実施 ③オフィス活動時のエコ推進 (目標:達成率90%以上) A:離席時・時間外の天井等・デスク灯消灯の徹底 B:マイボトルの持参	①継続実施 ②継続実施 ③継続実施	①継続実施 ②継続実施 ③継続実施	農水商工部	観光・交流室	農水商工部	観光・交流室
> 農林水産商工環境事務所							
環境美化行動の実施	事務所職員参加率 60%以上	事務所職員参加率 65%以上	事務所職員参加率 70%以上	桑名農政環境事務所		桑名農政環境事務所	
1職員1地域貢献活動事業への参加	事務所職員参加率 60%以上	事務所職員参加率 65%以上	事務所職員参加率 70%以上	桑名農政環境事務所		桑名農政環境事務所	
環境美化行動の実施	・四日市庁舎の美化行動 年1回 ・各室の美化行動 月1回	・四日市庁舎の美化行動 年1回 ・各室の美化行動 月1回	・四日市庁舎の美化行動 年1回 ・各室の美化行動 月1回	四日市農林商工環境事務所		四日市農林商工環境事務所	
環境美化行動の実施(鈴鹿庁舎)	・鈴鹿庁舎周辺の環境美化行動 年1回	・鈴鹿庁舎周辺の環境美化行動 年1回	・鈴鹿庁舎周辺の環境美化行動 年1回	四日市農林商工環境事務所		四日市農林商工環境事務所	
森林の公益的機能を発揮させるための計画的な森林整備	・間伐面積800ha	・間伐面積800ha	・間伐面積800ha	四日市農林商工環境事務所		四日市農林商工環境事務所	
職員による環境保全の実践(節電)	・消灯(昼休み、帰宅時)の消灯100% ・パソコンの蓋閉じ100%	・消灯(昼休み、帰宅時)の消灯100% ・パソコンの蓋閉じ100%	・消灯(昼休み、帰宅時)の消灯100% ・パソコンの蓋閉じ100%	四日市農林商工環境事務所		四日市農林商工環境事務所	

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
伊勢湾沿岸域において、漁場の機能回復を伴う漁場整備を行うことにより、水域環境を保全する。	底質改善 25.3ha	—	—	津農林水産商工環境事務所		津農林水産商工環境事務所	
地球温暖化防止対策の一環として二酸化炭素の吸収源を確保するため、健全な森林を造成する。	森林整備(間伐)面積 1,200ha	森林整備(間伐)面積 1,200ha	森林整備(間伐)面積 1,200ha	津農林水産商工環境事務所		津農林水産商工環境事務所	
電力使用量の削減	H22実績比△1.0%	H22実績比△2.0%	H22実績比△3.0%	農水商工部	安濃ダム管理室	農水商工部	安濃ダム管理室
環境に配慮した事業・取組を普及啓発し、持続可能な循環型社会の構築を推進する。	県民、企業、市町など多様な主体に対して環境に配慮した事業・取組の普及啓発を行う。 普及啓発数 102	県民、企業、市町など多様な主体に対して環境に配慮した事業・取組の普及啓発を行う。 普及啓発数 114	県民、企業、市町など多様な主体に対して環境に配慮した事業・取組の普及啓発を行う。 普及啓発数 119	松阪農林商工環境事務所		松阪農林商工環境事務所	
藻場・干潟の持つ水質浄化、二酸化炭素固定、多様な生物育成の場といった多面的機能を保全するため、漁業者を中心とした保全活動組織を支援する。	保全活動を行う活動組織数を12組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を12組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を12組織を維持する。	農水商工部	伊勢農林水産商工環境事務所	農水商工部	伊勢農林水産商工環境事務所
環境に配慮した生産方法等により栽培された生産物を認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の普及を推進する。	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 80件	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 90件	人と自然にやさしいみえの安心食材登録件数(累計) 100件	伊賀農林商工環境事務所	農政・普及室	伊賀農林商工環境事務所	農政・普及室
「みえの安心食材」マークの表示制度を推進し、県民・消費者が安心して農産物を購入できる仕組みを確立定着させる。	みえの安心食材認定新規1品目	みえの安心食材認定新規1品目	みえの安心食材認定新規1品目	尾鷲農林水産商工環境事務所	農政・農村基盤室	尾鷲農林水産商工環境事務所	農政・農村基盤室
藻場・干潟の持つ水質浄化、二酸化炭素固定、多様な生物育成の場といった多面的機能を保全するため、漁業者を中心とした保全活動組織を支援する。	保全活動を行う活動組織数を5組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を5組織を維持する。	保全活動を行う活動組織数を5組織を維持する。	尾鷲農林水産商工環境事務所	水産室	尾鷲農林水産商工環境事務所	水産室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
熊野庁舎において、階段を利用することによりエレベータの使用をできるだけ控えることにより、電気使用量を節減し省エネによる地球温暖化防止を図る。また、各個人が主体的な行動をすることによる環境意識の向上を図ることを目的とする。さらに、関西電力管内の事務所として、電力使用量の節減により一層努力する。	年間のエレベータ非使用率 80% (荷物の運搬、体調不良時等を除く)	年間のエレベータ非使用率 85% (荷物の運搬、体調不良時等を除く)	年間のエレベータ非使用率 90% (荷物の運搬、体調不良時等を除く)	農水商工部・環境森林部	熊野農林商工環境事務所	農水商工部・環境森林部	熊野農林商工環境事務所
> 病虫害防除所							
当所が作成・発行する各種情報(予報・警報・注意報・技術情報・特殊報)に適正な農薬使用等を促す啓発標語等を入れることで、農薬の過剰な散布を防止し、環境に与える負荷を軽減する。	当所が発行する情報への農薬適正使用標語等の掲載割合を70%	当所が発行する情報への農薬適正使用標語等の掲載割合を80%	当所が発行する情報への農薬適正使用標語等の掲載割合を90%	農水商工部	病虫害防除所	農水商工部	病虫害防除所
> 家畜保健衛生所							
北勢家畜保健衛生所庁舎周辺や庁舎内の環境美化に取り組む。	①庁舎周辺の駐車場や道路の清掃活動を年に1回実施する。 ②庁舎南側・鹿化川土手並びに検査用飼育動物舎周辺の草刈り・清掃を年に2回(春、秋)実施する。 ③2階事務室並びに1階検査室、更衣室、洗浄室の整理・整頓を含めた一斉美化活動を年に1回(冬)実施する。	①庁舎周辺の駐車場や道路の清掃活動を年に1回実施する。 ②庁舎南側・鹿化川土手並びに検査用飼育動物舎周辺の草刈り・清掃を年に2回(春、秋)実施する。 ③2階事務室並びに1階検査室、更衣室、洗浄室の整理・整頓を含めた一斉美化活動を年に1回(冬)実施する。	①庁舎周辺の駐車場や道路の清掃活動を年に1回実施する。 ②庁舎南側・鹿化川土手並びに検査用飼育動物舎周辺の草刈り・清掃を年に2回(春、秋)実施する。 ③2階事務室並びに1階検査室、更衣室、洗浄室の整理・整頓を含めた一斉美化活動を年に1回(冬)実施する。	農水商工部	北勢家畜保健衛生所	農水商工部	北勢家畜保健衛生所
家畜の病気検査や農場の疫学情報の記録にデジタルカメラの活用を推進する	デジカメの活用率100%	デジカメの活用率100%	デジカメの活用率100%	農水商工部	中央家畜保健衛生所		
電力使用監視装置を設置して電力使用量を常時モニタリングすることにより、電力使用のピーク時の節電を図る。	前年度の最大需要電力を上回らない	前年度の最大需要電力を上回らない	前年度の最大需要電力を上回らない	農水商工部	中央家畜保健衛生所		
庁舎周辺の美化行動の実施	年1回の庁舎周辺清掃	年1回の庁舎周辺清掃	年1回の庁舎周辺清掃	農水商工部	中央家畜保健衛生所		
デジカメ利用による環境負荷の軽減(現像液等の排出削減)	デジカメを利用した牛健康手帳の発行100%(150頭)	デジカメを利用した牛健康手帳の発行100%(150頭)	デジカメを利用した牛健康手帳の発行100%(150頭)	農水商工部	中央家保伊賀支所	農水商工部	中央家保伊賀支所
必要最小限の事務室照明の確保 ・全体の約4割の常時消灯 ・不在職員の消灯 ・始業時までと昼休み時の100%消灯(電気量の排出削減)	必要最小限の事務室照明の確保 ・全体の約4割の常時消灯 ・不在職員座席の消灯 ・始業時までと昼休み時の100%消灯	必要最小限の事務室照明の確保 ・全体の約4割の常時消灯 ・不在職員座席の消灯 ・始業時までと昼休み時の100%消灯	必要最小限の事務室照明の確保 ・全体の約4割の常時消灯 ・不在職員座席の消灯 ・始業時までと昼休み時の100%消灯	農水商工部	中央家保伊賀支所	農水商工部	中央家保伊賀支所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
低電力使用のエアコンなどを導入し電力使用量を削減するとともに、冷暖房の使用開始時期を遅らせたり設定温度をより省エネすることにより、電力使用量を減少させ節電を図る。	前年度の最大需要電力を上回らない	前年度の最大需要電力を上回らない	前年度の最大需要電力を上回らない	農水商工部	南勢家畜保健衛生所		
家畜の疾病検査や農場の疫学情報の記録にデジタルカメラの活用を推進する	デジカメの活用率100%	デジカメの活用率100%	デジカメの活用率100%	農水商工部	南勢家畜保健衛生所		
デジカメ利用による環境負荷の軽減(現像液等の排出削減)	デジカメを活用した牛の健康手帳の発行100%(年間600頭)	デジカメを活用した牛の健康手帳の発行100%(年間600頭)	デジカメを活用した牛の健康手帳の発行100%(年間600頭)	農水商工部	紀州家畜保健衛生所	農水商工部	紀州家畜保健衛生所
環境意識の向上(消灯運動)	昼の休憩時間等の消灯	昼の休憩時間等の消灯	昼の休憩時間等の消灯	農水商工部	紀州家畜保健衛生所	農水商工部	紀州家畜保健衛生所
環境意識の向上(美化活動)	地域の美化活動への参加(羽市木海岸清掃、熊野大花火大会後の海岸清掃)、庁舎周辺の美化清掃	地域の美化活動への参加(羽市木海岸清掃、熊野大花火大会後の海岸清掃)、庁舎周辺の美化清掃	地域の美化活動への参加(羽市木海岸清掃、熊野大花火大会後の海岸清掃)、庁舎周辺の美化清掃	農水商工部	紀州家畜保健衛生所	農水商工部	紀州家畜保健衛生所
> 計量検定所							
公用車を使用することが他所属に比べて多いため、エコドライブを実践し、温室効果ガス(ガソリン使用料)を削減する。	公用車によるエコドライブの実践80%(同乗者の評価による)	公用車によるエコドライブの実践85%(同乗者の評価による)	公用車によるエコドライブの実践90%(同乗者の評価による)	農水商工部	計量検定所	農水商工部	計量検定所
> 研究所							
今年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故、さらには中部電力浜岡原子力発電所の運転停止により、これを機会にして事業活動を見直して、省エネ・節電に取り組む環境負荷の低減に努めます。	前年度(H22)電力使用量実績の15%減	前年度(H23)電力使用量実績の5%減	前年度(H24)電力使用量実績の5%減	工業研究所	企画調整課	工業研究所	企画調整課
毎月の省エネ活動(例えば、翌日)を実施日とするライトダウンデーを実施していくことにより、職員の地球環境に対する意識を高め、積極的に行動し、省エネルギー対策に取り組むこととする。	電灯消灯実施率80%	電灯消灯実施率83%	電灯消灯実施率86%	農水商工部	農業研究所	農水商工部	農業研究所
伊勢湾・英虞湾の環境悪化を防止・改善するため、水質浄化機能をもつ、魚介類産卵場及び幼稚仔魚の生育場として重要な役割を果たすアマモ場とアマモ場を地元住民や漁業者と共に再生する。	①開発した移植技術を用いて、現場海域(的矢湾および英虞湾)で漁協や地元住民の方々とコアモ場造成を行う。またそのコアモ場の定着状況について追跡調査を実施する。	①開発した移植技術を用いて、現場海域(的矢湾および英虞湾)で漁協や地元住民の方々とコアモ場造成を行う。またその定着状況について追跡調査を実施する。	①的矢湾において、地元漁業者の方々と協力してアマモ場造成を行う。また、その定着状況についても追跡調査を実施する。	農水商工部	水産研究所	農水商工部	水産研究所
> 中央農業改良普及センター							

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
普及活動の中で研修会等のために作成している各種資料に、環境配慮を促すための啓発コピー(標語等)を掲載することで、環境負荷低減に取り組む農業者等を増やす。	農業者用資料への啓発コピーの掲載 24回/下半期	農業者用資料への啓発コピーの掲載 48回/年	農業者用資料への啓発コピーの掲載 60回/年	農水商工部	中央農業改良普及センター	農水商工部	中央農業改良普及センター
県土整備部							
コピー用紙使用量を削減することで環境に配慮したオフィス活動を実践する。	H22実績比△1.5% (月平均:62,940枚)	H22実績比△3% (月平均:61,981枚)	H22実績比△5% (月平均:60,703枚)	県土整備部	県土整備総務室	県土整備部	県土整備総務室
コピー用紙使用量の削減	・コピー枚数 前年度のコピー枚数目標値の98%(約201,000枚)以内	・コピー枚数 前年度のコピー枚数目標値の98%(約197,000枚)以内	・コピー枚数 前年度のコピー枚数の目標値の98%(約193,000枚)以内	県土整備部	経営支援室	県土整備部	経営支援室
研修における資料作成部数を精査することによりコピー用紙の削減を図る。	研修の資料残部率(残部数/作成部数) 10%以内	研修の資料残部率(残部数/作成部数) 5%以内	研修の資料残部率(残部数/作成部数) 5%以内	県土整備部	公共用地室	県土整備部	公共用地室
①分別解体作業の適正な実施、②再資源化等の適正な実施、③建設業許可・解体工事業登録を受けた業者による施工、④無届け工事の発見、を中心に建設リサイクル法の実効性を確保することを目的とする。	建設リサイクル法における一斉パトロールの実施の周知 年2回(100%)	建設リサイクル法における一斉パトロールの実施の周知 年2回(100%)	建設リサイクル法における一斉パトロールの実施の周知 年2回(100%)	県土整備部	公共事業運営室	県土整備部	各建設事務所
ISO検証シートにより室員の取組を定期的に評価し、環境への意識の向上を図る。	評価値(職員の平均点)が満点の70%以上	評価値(職員の平均点)が満点の75%以上	評価値(職員の平均点)が満点の80%以上	県土整備部	入札管理室	県土整備部	入札管理室
説明会・講習会等において、公共交通機関の利用や乗り合わせを呼びかけることにより、ガソリンの消費量を抑制するとともに、省エネルギーに関する普及啓発及び意識の向上を図る。	説明会等の案内における普及・啓発100%	説明会等の案内における普及・啓発100%	説明会等の案内における普及・啓発100%	県土整備部	建設業室	県土整備部	建設業室
コピー使用量の削減	H22実績比△1.5%	H22実績比△3.0%	H22実績比△4.5%	県土整備部	高速道・道路企画室	県土整備部	高速道・道路企画室
道路の整備を行うことにより、円滑な自動車交通を促進し、浮遊粒子物質やCO2等の削減を図る	供用延長L=9.0km	供用延長L=9.0km	供用延長L=9.0km	県土整備部	道路整備室	県土整備部	道路整備室
道路事業で使用する発光型の標識や道路標識などの交通安全施設への太陽光発電の導入を図る。	新たに県が設置する発光型の警戒標識や道路標識に対する太陽光発電の導入を積極的に進める。	新たに県が設置する発光型の警戒標識や道路標識に対する太陽光発電の導入を積極的に進める。	新たに県が設置する発光型の警戒標識や道路標識に対する太陽光発電の導入を積極的に進める。	県土整備部	道路維持管理室	県土整備部	各建設事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
室で管理している公用車の使用にあたり、エコドライブを心がけることにより省エネルギーへの意識向上を図る。	H22年度平均燃費に対し、燃費向上率5%以上	H22年度平均燃費に対し、燃費向上率5%以上	H22年度平均燃費に対し、燃費向上率5%以上	県土整備部	河川砂防室	県土整備部	河川砂防室
浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、県庁の節電対策を行ったところ、前年度比14%の大幅な電気使用量減になったことなど、県民や企業に文書・メール時に環境情報を添付し、県民や企業の環境への関心を高める。	文書・メール等への環境情報の添付 50%以上	文書・メール等への環境情報の添付 70%以上	文書・メール等への環境情報の添付 80%以上	県土整備部	港湾・海岸室	県土整備部	港湾・海岸室
「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づき、県有地に放置された自動車を迅速に撤去し、快適な生活環境を確保する。	年度当初に確認している放置自動車のうち、85%以上を撤去する。	年度当初に確認している放置自動車のうち、85%以上を撤去する。	年度当初に確認している放置自動車のうち、85%以上を撤去する。	県土整備部	流域維持管理室	県土整備部	各建設事務所
流域下水道浄化センターから発生する下水汚泥のリサイクル率の向上に努めることにより、環境への影響を軽減します。	下水汚泥のリサイクル率を92%以上とする。	下水汚泥のリサイクル率を92%以上とする。	下水汚泥のリサイクル率を92%以上とする。	県土整備部	下水道室	県土整備部	下水道室(三重県下水道公社)
ISOチェックシート(①机の上などの整理整頓、②コピー用紙の削減、③ゴミの分別、④マイカップ、マイボトル、⑤執務時間以外の消灯、⑥エコドライブ)を毎月5段階で評価してもらい意識の向上に努める。	5段階で評価した6項目の合計点の全職員の平均 20/30	5段階で評価した6項目の合計点の全職員の平均 22/30	5段階で評価した6項目の合計点の全職員の平均 24/30	県土整備部	施設災害プロジェクト	県土整備部	施設災害プロジェクト
都市公園の照明、時計、トイレ等への太陽光発電などの新エネルギーの導入に加え、LED照明などの省エネルギー設備の導入を図ることで、地球温暖化の防止に努める。	各種設備の新設、改修等にあわせ、新エネルギー、省エネルギー設備の導入を図る。	各種設備の新設、改修等にあわせ、新エネルギー、省エネルギー設備の導入を図る。	各種設備の新設、改修等にあわせ、新エネルギー、省エネルギー設備の導入を図る。	県土整備部	都市政策室	県土整備部	四日市建設事務所 鈴鹿建設事務所 津建設事務所 伊勢建設事務所 尾鷲建設事務所
紙の使用量を抑制するため、コピー機の使用頻度を少なくする。	年間コピーカウンター数、平成22年度比1%減	年間コピーカウンター数、平成22年度比2%減	年間コピーカウンター数、平成22年度比3%減	県土整備部	都市政策室	県土整備部	都市政策室
公用車等の自動車の使用にあたり、乗り合わせにより、ガソリンの消費量を抑制するとともに、室職員の省エネルギーに対する意識の向上を図る。	伊勢志摩地域および東紀州地域へ自動車出張する際の乗り合わせ率90%以上	伊勢志摩地域および東紀州地域へ自動車出張する際の乗り合わせ率90%以上	伊勢志摩地域および東紀州地域へ自動車出張する際の乗り合わせ率90%以上	県土整備部	景観まちづくり室	県土整備部	景観まちづくり室
節電意識の周知徹底・進捗確認を行うために、節電チェックシート(平成23年度県庁ISO重点的取組)により定期的に評価を行う。もって、積極的な節電取組の実践を図る。	評価値(職員の平均) 70/100以上	評価値(職員の平均) 75/100以上	評価値(職員の平均) 80/100以上	県土整備部	建築開発室	県土整備部	建築開発室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
環境に配慮した事業実施に関する指導・助言	環境に配慮した事業の実施を行うよう指導・助言する(13市町)	環境に配慮した事業の実施を行うよう指導・助言する(13市町)	環境に配慮した事業の実施を行うよう指導・助言する(13市町)	県土整備部	住宅室	県土整備部	住宅室
LED照明の活用を推進します	対象となる建物全てで使用(7件以上で使用)	対象となる建物全てで使用	対象となる建物全てで使用	県土整備部	営繕室	県土整備部	営繕室
木材利用の活用を推進します	対象となるものを全て木造で設計(4件以上で使用)	対象となるものを全て木造で設計	対象となるものを全て木造で設計	県土整備部	営繕室	県土整備部	営繕室
書類のスリム化を図るため、印刷時には、両面コピーに努める。また、共有パソコンを有効活用し、情報の共有を図り、印刷することを出来る限り少なくする。	コピー時には、両面印刷に努め、工事検査関係書類についても、両面印刷を心がけるよう指導する。(85%)	コピー時には、両面印刷に努め、工事検査関係書類についても、両面印刷を心がけるよう指導する。(90%)	コピー時には、両面印刷に努め、工事検査関係書類についても、両面印刷を心がけるよう指導する。(95%)	県土整備部	工事検査担当	県土整備部	工事検査担当
> 建設事務所							
環境保全を進め、循環型社会の構築に寄与するため、県管理道路及び河川等から発生する刈草をリサイクルし堆肥化を図る。	堆肥化量: 930,000㎡	堆肥化量: 930,000㎡	堆肥化量: 930,000㎡	県土整備部	桑名建設事務所	県土整備部	桑名建設事務所
団体・企業・行政が協働して員弁川流域の環境保全を目的に河川清掃活動を実施する。	年1回以上、7箇所	年1回以上、7箇所	年1回以上、7箇所	県土整備部	桑名建設事務所	県土整備部	桑名建設事務所
道路、河川の維持管理等で発生した刈草を堆肥化することによりCO2の削減を図る。	180t	190t	200t	県土整備部	四日市建設事務所	県土整備部	四日市建設事務所
環境に配慮した公共事業を推進する	環境に配慮した設計、工事の実施	環境に配慮した設計、工事の実施	環境に配慮した設計、工事の実施	県土整備部	四日市建設事務所	県土整備部	四日市建設事務所
職員の環境意識の向上	環境美化活動への職員の参加率90%	環境美化活動への職員の参加率95%	環境美化活動への職員の参加率98%	県土整備部	鈴鹿建設事務所	県土整備部	鈴鹿建設事務所
節電対策の推進	晴天時における窓際照明の部分消灯の実施100%	晴天時における窓際照明の部分消灯の実施100%	晴天時における窓際照明の部分消灯の実施100%	県土整備部	鈴鹿建設事務所	県土整備部	鈴鹿建設事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
職員の環境意識の向上	参加率85%以上 なお、参加率については環境美化活動が中心であるため、例年平日の昼休み中での美化活動となり、職場の保安要員も必要なことから、予定参加率を85%とする。	参加率85%以上 なお、参加率については環境美化活動が中心であるため、例年平日の昼休み中での美化活動となり、職場の保安要員も必要なことから、予定参加率を85%とする。	参加率85%以上 なお、参加率については環境美化活動が中心であるため、例年平日の昼休み中での美化活動となり、職場の保安要員も必要なことから、予定参加率を85%とする。	県土整備部	津建設事務所	県土整備部	津建設事務所
環境保全に有益なエコオフィス活動(温室効果ガス・電気使用量の削減)【基準値22年度使用量122.987KW】	基準値から1%の削減 121, 757KW	基準値から2%の削減 120, 527KW	基準値から3%の削減 119, 297KW	津建設事務所	君ヶ野ダム管理室	津建設事務所	君ヶ野ダム管理室
景観や環境に配慮した公共事業の推進	景観形成ガイドライン及び環境配慮指針に基づく設計、工事にかかる職員への啓蒙活動 年2回	景観形成ガイドライン及び環境配慮指針に基づく設計、工事にかかる職員への啓蒙活動 年3回	景観形成ガイドライン及び環境配慮指針に基づく設計、工事にかかる職員への啓蒙活動 年3回	県土整備部	松阪建設事務所	県土整備部	松阪建設事務所
節電対策の推進	晴天時における窓際照明の部分消灯実施 100%	晴天時における窓際照明の部分消灯実施 100%	晴天時における窓際照明の部分消灯実施 100%	県土整備部	松阪建設事務所	県土整備部	松阪建設事務所
公共工事に係りサイクル製品の利用促進	公共工事の実施に先立ちリサイクル製品の有無を確認し利用向上を図る。(8千万円以上)	公共工事の実施に先立ちリサイクル製品の有無を確認し利用向上を図る。(8千万円以上)	公共工事の実施に先立ちリサイクル製品の有無を確認し利用向上を図る。(8千万円以上)	県土整備部	伊勢建設事務所	県土整備部	伊勢建設事務所
職員の環境意識の向上 (職場・地域での環境美化活動に積極的に参加することで環境意識の向上を図る。)	環境美化活動への参加を通じて、職員の環境意識の醸成を図る。参加率85%以上	環境美化活動への参加を通じて、職員の環境意識の醸成を図る。参加率87%以上	環境美化活動への参加を通じて、職員の環境意識の醸成を図る。参加率90%以上	県土整備部	伊勢建設事務所	県土整備部	伊勢建設事務所
環境美化活動への参加により、職員の環境マインドを高める	環境美化活動への参加年3回以上	環境美化活動への参加年3回以上	環境美化活動への参加年3回以上	県土整備部	志摩建設事務所	県土整備部	志摩建設事務所
節電対策の推進を行うことにより、環境負荷の低減を図る	夏(7~10月)の電力消費の5%節減	夏(7~10月)の電力消費の5%節減	夏(7~10月)の電力消費の5%節減	県土整備部	志摩建設事務所	県土整備部	志摩建設事務所
地域住民による環境美化活動を促進する。	美化ボランティアの参加団体数 75団体	美化ボランティアの参加団体数 76団体	美化ボランティアの参加団体数 77団体	県土整備部	伊賀建設事務所	県土整備部	伊賀建設事務所
環境配慮型道路施設の普及を促進する。	道路照明灯交換時に省エネ型照明に切り替える 100基	道路照明灯交換時に省エネ型照明に切り替える 100基	道路照明灯交換時に省エネ型照明に切り替える 100基	県土整備部	伊賀建設事務所	県土整備部	伊賀建設事務所

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
環境配慮型道路施設の普及を促進する。	デリネーター等へのソーラーパネル取り付け 10個	デリネーター等へのソーラーパネル取り付け 15個	デリネーター等へのソーラーパネル取り付け 20個	県土整備部	伊賀建設事務所	県土整備部	伊賀建設事務所
職員の環境意識の向上	地域における環境美化活動に年2回以上参加	地域における環境美化活動に年2回以上参加	地域における環境美化活動に年2回以上参加	県土整備部	尾鷲建設事務所	県土整備部	尾鷲建設事務所
七里御浜海岸の美化活動と啓発の推進	県民と行政が協働し、七里御浜の美化活動を行う 羽市木海岸清掃 木本海岸清掃 職員参加率60%	県民と行政が協働し、七里御浜の美化活動を行う 羽市木海岸清掃 木本海岸清掃 職員参加率60%	県民と行政が協働し、七里御浜の美化活動を行う 羽市木海岸清掃 木本海岸清掃 職員参加率60%	県土整備部	熊野建設事務所	県土整備部	熊野建設事務所
県管理地に放置された自動車を撤去し、快適な生活環境を確保する	放置自動車の確認、調査、警告書貼付、所有者調査、撤去、処分 撤去率80%以上(所有者判明分除く)	放置自動車の確認、調査、警告書貼付、所有者調査、撤去、処分 撤去率85%以上(所有者判明分除く)	放置自動車の確認、調査、警告書貼付、所有者調査、撤去、処分 撤去率90%以上(所有者判明分除く)	県土整備部	熊野建設事務所	県土整備部	熊野建設事務所
公共工事での建設副産物のリサイクル率を高める	建設副産物(アスファルト殻、コンクリート殻)の再資源化 ・実績の把握 ・目標値との比較・検証 施設への搬出率100%とする	建設副産物(アスファルト殻、コンクリート殻)の再資源化 ・実績の把握 ・目標値との比較・検証 施設への搬出率100%とする	建設副産物(アスファルト殻、コンクリート殻)の再資源化 ・実績の把握 ・目標値との比較・検証 施設への搬出率100%とする	県土整備部	熊野建設事務所	県土整備部	熊野建設事務所
>流域下水道事務所							
環境への影響を軽減するため、流域下水道浄化センターから発生する下水汚泥のリサイクル率を高める	下水汚泥のリサイクル率100%以上とする	下水汚泥のリサイクル率100%以上とする	下水汚泥のリサイクル率100%以上とする	県土整備部	北勢流域下水道事務所	県土整備部	北勢流域下水道事務所
環境への負可を軽減するため下水処理場(浄化センター)から発生する下水汚泥を100%リサイクルを維持する。	セメント原料としてのリサイクル 100%	セメント原料としてのリサイクル 100%	セメント原料としてのリサイクル 100%	県土整備部	中勢流域下水道事務所	県土整備部	中勢流域下水道事務所
>高速道プロジェクト							
コピー使用量の削減	H22実績比△1.5%	H22実績比△3.0%	H22実績比△4.5%	県土整備部	高速道推進北勢プロジェクト	県土整備部	高速道推進北勢プロジェクト
出納局							
両面コピーあるいは片面使用済み用紙の使用を徹底することで廃棄コピー用紙を減らし、環境に配慮したオフィス活動を実践する。	大型シュレッダー利用 廃棄量 2245kg(5%減)	大型シュレッダー利用 廃棄量 2127kg(10%減)	大型シュレッダー利用 廃棄量 2008kg(15%減)	出納総務室		出納総務室	

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
グリーン購入法に基づく再生品等の利用をまず官公署が率先して購入することで、市場への好影響をもたらすために、文具等の単価契約については100%グリーン購入適用品とする。又、会計規則説明会等の研修については、県内各地で開催することで研修に参加する環境負荷の軽減を図る。	単価契約物品のグリーン購入率を100%とする。	単価契約物品のグリーン購入率を100%とする。	単価契約物品のグリーン購入率を100%とする。	会計支援室		会計支援室	
議会事務局							
節電の取組	EVを使わず、階段を利用する。 100%	EVを使わず、階段を利用する。 100%	EVを使わず、階段を利用する。 100%	議会事務局	全課	議会事務局	全課
企業庁							
総勤務時間の縮減を行うことで、時間外のエネルギー消費を抑え、環境負荷の低減を図る。	室内ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年40回以上実施。目標達成率90%。	室内ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年40回以上実施。目標達成率95%。	室内ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年40回以上実施。目標達成率100%。	企業庁	企業総務室	企業庁	企業総務室
室内において、ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を実施する。	ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年14回実施する。	ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年14回実施する。	ライトダウンデー(室内ノー残業デー)を年14回実施する。	企業庁	財務管理室	企業庁	財務管理室
浄水場に設置した太陽光パネル(太陽光発電設備)及び小水力発電設備で発生する電力を有効活用する。	年間発生電力量 小水力発電設備 406 MWh	年間発生電力量 小水力発電設備 406 MWh	年間発生電力量 小水力発電設備 406MWh	企業庁	水道事業室	企業庁	水道事業室 北勢水道事務所 中勢水道事務所
浄水場で発生する汚泥を再資源化し、廃棄物の発生を抑制する。	汚泥の再資源化率 100%	汚泥の再資源化率 100%	汚泥の再資源化率 100%	企業庁	水道事業室	企業庁	水道事業室 北勢水道事務所 中勢水道事務所
登庁時及び退庁時には原則としてエレベーターを利用せず階段を利用する。	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 98%	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 99%	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 100%	企業庁	水道事業室	企業庁	水道事業室
昼休みの消灯を徹底する。	昼休みの消灯 100%	昼休みの消灯 100%	昼休みの消灯 100%	企業庁	水道事業室	企業庁	水道事業室
浄水場で発生する汚泥を再資源化し、廃棄物の発生を抑制する。	汚泥の再資源化率 100%	汚泥の再資源化率 100%	汚泥の再資源化率 100%	企業庁	工業用水道事業室	企業庁	工業用水道事業室 北勢水道事務所 中勢水道事務所
登庁時及び退庁時には原則としてエレベーターを利用せず階段を利用する。	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 98%	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 99%	登庁時及び退庁時にエレベーターを使用せず、階段を使用する率 100%	企業庁	工業用水道事業室	企業庁	工業用水道事業室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署		実施部署	
昼休みの消灯を徹底する。	昼休みの消灯 100%	昼休みの消灯 100%	昼休みの消灯 100%	企業庁	工業用水 道事業室	企業庁	工業用水 道事業室
室内での会議のペーパーレス化を促進する。	ペーパーレス会議 50 回	ペーパーレス会議 50 回	ペーパーレス会議 50回	企業庁	電気事業 室	企業庁	電気事業 室
三重ごみ固形燃料発電所から発生するRDF焼却灰を再資源化し、廃棄物の発生を抑制する。	発生焼却灰の再資源 化率を100%とする。	発生焼却灰の再資源 化率を100%とする。	発生焼却灰の再資 源化率を100%とす る。	企業庁	電気事業 室	企業庁	三重ごみ 固形燃料 発電所
病院事業庁							
電気使用量削減に貢献するため、職場での不必要な照明の消灯を行う。	昼休み、退庁時の不 必要な照明の消灯率 90%	昼休み、退庁時の不 必要な照明の消灯率 95%	昼休み、退庁時の不 必要な照明の消 灯率 100%	病院事業 庁	県立病院 経営室	病院事業 庁	県立病院 経営室
教育委員会事務局							
整理整頓により、環境負荷の軽減、省エネルギーに取り組む。	整理整頓の自己評価8 7.5%	整理整頓の自己評価9 0%	整理整頓の自己評 価92.5%	教育委員 会事務局	教育総務 室	教育委員 会事務局	教育総務 室
電力使用量の削減を図る。	・パソコンの待機電力 使用量削減設定90% ・上り下り3階以内の移 動では、階段を使用す る率100%	・パソコンの待機電力 使用量削減設定95% ・上り下り3階以内の移 動では、階段を使用す る率100%	・パソコンの待機電 力使用量削減設定 100% ・上り下り3階以内 の移動では、階段 を使用する率10 0%	教育委員 会事務局	予算経理 室	教育委員 会事務局	予算経理 室
コピー用紙使用量の削減を図る	両面コピー及び裏紙の 利用率 85%	両面コピー及び裏紙の 利用率 90%	両面コピー及び裏 紙の利用率 95%	教育委員 会事務局	予算経理 室	教育委員 会事務局	予算経理 室
会議や研修会用の資料づくりや、出張時のガソリン使用に関し、無駄を減らし、環境負荷を削減する。	年度末の調査で、紙や ガソリンの消費につ いて、取組を実施した と回答した人の割合6 0%	年度末の調査で、紙や ガソリンの消費につ いて、取組を実施した と回答した人の割合6 5%	年度末の調査で、 紙やガソリンの消 費について、取組を 実施したと回答した 人の割合70%	教育委員 会事務局	教育改革 室	教育委員 会事務局	教育改革 室
公立学校教員採用選考試験等の申込方法の電子化を促進し、ペーパーレス化を図る	公立学校教員採用選 考試験申込 電子申請率93%以上	公立学校教員採用選 考試験申込 電子申請率93%以上	公立学校教員採用 選考試験申込電子 申請率93%以上	教育委員 会事務局	人材政策 室	教育委員 会事務局	人材政策 室
電力使用量を削減する	・昼休み・退庁時の消 灯、退庁時のパソコン ・コピー機・プリンター・P HSの電源を切る95% ・庁舎内の移動(地階、 1階を除く)は荷物のな い限り階段を使用する 90%	・昼休み・退庁時の消 灯、退庁時のパソコン ・コピー機・プリンター・P HSの電源を切る96% ・庁舎内の移動(地階、 1階を除く)は荷物のな い限り階段を使用する 90%	・昼休み・退庁時の 消灯、退庁時のパ ソコン・コピー機・プ リンター・PHSの電 源を切る97% ・庁舎内の移動(地 階、1階を除く)は荷 物のない限り階段 を使用する90%	教育委員 会事務局	福利・給 与室	教育委員 会事務局	福利・給 与室
紙の使用量を削減する	・パソコンからの印刷を 両面とする90%	・パソコンからの印刷を 両面とする92%	・パソコンからの印 刷を両面とする 94%	教育委員 会事務局	福利・給 与室	教育委員 会事務局	福利・給 与室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
環境に負荷を与えるオフィス活動を抑制することで、環境負荷低減を図る。	可能な場合の裏面コピーの利用率 平均95%(自己申告)	可能な場合の裏面コピーの利用率 平均95%(自己申告)	可能な場合の裏面コピーの利用率 平均95%(自己申告)	教育委員会事務局	学校施設室	教育委員会事務局	学校施設室
環境に負荷を与えるオフィス活動を抑制することで、環境負荷低減を図る。	ゴミの分別に徹底 平均100%(自己申告)	ゴミの分別に徹底 平均100%(自己申告)	ゴミの分別に徹底 平均100%(自己申告)	教育委員会事務局	学校施設室	教育委員会事務局	学校施設室
太陽光発電施設を設置することで、環境教育を推進するとともに、環境負荷低減を図る。	県立学校(1校)への太陽光発電施設の設定	県立学校(1校)への太陽光発電施設の設定	県立学校(1校)への太陽光発電施設の設定	教育委員会事務局	学校施設室	教育委員会事務局	学校施設室
離席時のパソコン蓋閉じに努める。	セルフチェック 100%	セルフチェック 100%	セルフチェック 100%	教育委員会事務局	教育・調整人事担当	教育委員会事務局	教育・調整人事担当
昇降3階差以内時の階段使用に努める	セルフチェック 100%	セルフチェック 100%	セルフチェック 100%	教育委員会事務局	教育・調整人事担当	教育委員会事務局	教育・調整人事担当
水金曜日ノー残業デー率の向上	セルフチェック 70%	セルフチェック 75%	セルフチェック 80%	教育委員会事務局	教育・調整人事担当	教育委員会事務局	教育・調整人事担当
高校生フェスティバルをエコイベントとして実施し、ピクトグラム等を用いたゴミ分別の徹底、シャトルバスの運行による大気汚染の低減等に努める。	来場者アンケートでエコイベントであることを実感したと答えた人の割合75%	来場者アンケートでエコイベントであることを実感したと答えた人の割合80%	来場者アンケートでエコイベントであることを実感したと答えた人の割合85%	教育委員会事務局	高校教育室	教育委員会事務局	高校教育室
時間外労働時間の削減の推進を図る。	時間外労働時間が45時間を下回る人数の割合を65%	時間外労働時間が45時間を下回る人数の割合を70%	時間外労働時間が45時間を下回る人数の割合を75%	教育委員会事務局	小中学校教育室	教育委員会事務局	小中学校教育室
各公立小中学校の環境教育の推進を図る。	環境教育に関する全体的な計画を作成した学校の割合を90%	環境教育に関する全体的な計画を作成した学校の割合を95%	環境教育に関する全体的な計画を作成した学校の割合を100%	教育委員会事務局	小中学校教育室	教育委員会事務局	小中学校教育室
公用車等の燃料使用を削減し、温室効果ガス排出量削減を図る。	学校訪問等の出張時に合理的なルートを利用	学校訪問等の出張時に合理的なルートを利用	学校訪問等の出張時に合理的なルートを利用	教育委員会事務局	特別支援教育室	教育委員会事務局	特別支援教育室
自主的な環境活動に取り組むことで、環境マインドを醸成する。	特別支援学校において、学校環境デーを含め、年間を通して計画的に環境活動を推進する。学校周辺の美化活動に取り組む学校:8校	特別支援学校において、学校環境デーを含め、年間を通して計画的に環境活動を推進する。学校周辺の美化活動に取り組む学校:12校	特別支援学校において、学校環境デーを含め、年間を通して計画的に環境活動を推進する。学校周辺の美化活動に取り組む学校:16校	教育委員会事務局	特別支援教育室	教育委員会事務局	特別支援教育室
コピー用紙使用量の削減を図る。	「紙を減らす10ヶ条」を意識して、実践する。平成22年度比で95%	「紙を減らす10ヶ条」を意識して、実践する。平成22年度比で90%	「紙を減らす10ヶ条」を意識して、実践する。平成22年度比で85%	教育委員会事務局	特別支援教育室	教育委員会事務局	特別支援教育室
裏面紙印刷の促進を図ることによりコピー用紙の使用量を減らす	必要に応じた裏面印刷率98%	必要に応じた裏面印刷率99%	必要に応じた裏面印刷率100%	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室
両面印刷の促進を図ることによりコピー使用量を減らす	必要に応じた両面印刷率98%	必要に応じた両面印刷率99%	必要に応じた両面印刷率100%	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室

環境目的	環境目標			責任部署			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	設定部署	実施部署		
水筒等の持参により、缶等ゴミの排出を削減する	マイボトル等の持参95%	マイボトル等の持参97%	マイボトル等の持参100%	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室
環境の視点を入れた取組の大切さを伝える	当室主催の講習会の95%で伝える	当室主催の講習会の97%で伝える	当室主催の講習会の100%で伝える	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室	教育委員会事務局	生徒指導・健康教育室
紙資源の有効活用（使用及び再資源化、具体的には裏面の有効活用はもとより、シュレッダーごみ（機密情報が多い）削減とともに、排出（印刷）そのものの削減）につとめる	セルフチェックでの達成度96%	セルフチェックでの達成度96%	セルフチェックでの達成度96%	教育委員会事務局	人権教育室	教育委員会事務局	人権教育室
旅行における、公共交通機関及び公用車利用の増加に努める。	セルフチェックでの達成度90%	セルフチェックでの達成度90%	セルフチェックでの達成度90%	教育委員会事務局	人権教育室	教育委員会事務局	人権教育室
離席時のパソコンの蓋閉じと、コピー機による裏面紙使用及び両面コピーに努め、電力消費を抑制し資源を有効利用する。	セルフチェックによる達成度95%	セルフチェックによる達成度100%	セルフチェックによる達成度100%	教育委員会事務局	社会教育・文化財保護室	教育委員会事務局	社会教育・文化財保護室
不要な印刷物をなくし、資料の電子化を図る。	アンケートで取組みを実施したと回答した人の割合を80%	アンケートで取組みを実施したと回答した人の割合を85%	アンケートで取組みを実施したと回答した人の割合を90%	教育委員会事務局	スポーツ振興室	教育委員会事務局	スポーツ振興室
人事委員会事務局							
インターネットでの受験申込者率を高めることにより、環境負荷の低減に寄与する。	インターネットでの受験申込者率 77%	インターネットでの受験申込者率 78%	インターネットでの受験申込者率 79%	人事委員会事務局		人事委員会事務局	
監査委員事務局							
オフィス活動における、コピー用紙の使用量を削減することで、環境負荷低減に取り組めます。	H22年度コピー用紙使用実績(2,145kg)を基準として、△1.5%(2,113kg)を目標とします。	H22年度コピー用紙使用実績(2,145kg)を基準として、△3.0%(2,081kg)を目標とします。	H22年度コピー用紙使用実績(2,145kg)を基準として、△5.0%(2,038kg)を目標とします。	監査委員事務局	総務・住民監査担当	監査委員事務局	総務・住民監査担当
労働委員会事務局							
事務局最大の環境影響要因である電気の消費を削減し、国民的な課題である電力消費量の削減に貢献する。	17時20分消灯率98%	17時20分消灯率99%	17時20分消灯率100%	労働委員会事務局		労働委員会事務局	
海区・内水面委員会事務局							
節電対策（平成23年度県庁ISO14001重点取組）の推進について積極的に取り組むため、退庁時、昼休憩時だけでなく、勤務時間内においても業務に支障のない範囲での室内の一部消灯に取り組むことで、電力使用量がピークを迎える時間帯の電力使用量の削減にも貢献します。	勤務時間内の照明の一部消灯及び昼休憩時・退庁時の不必要な照明の消灯率 90%	勤務時間内の照明の一部消灯及び昼休憩時・退庁時の不必要な照明の消灯率 95%	勤務時間内の照明の一部消灯及び昼休憩時・退庁時の不必要な照明の消灯率100%	海区漁業調整委員会事務局		海区漁業調整委員会事務局	